あらまし

平成17年平均の名古屋市消費者物価指数(確報値)は、平成12年を100とした**総合指数**で97.5となり、前年に比べ0.7%の下落となりました。

前年からの主な動きをみると、固定電話通信料の値下がりにより通信が、パソコンなどの値下がりにより教養娯楽用耐久財がそれぞれ下落したほか、電気・ガス代も下落しました。また、天候不順の影響で前年に高騰していた米類、生鮮野菜が下落しました。一方、原油価格の高騰の影響で自動車ガソリン、灯油が値上がりしたことにより石油製品は上昇しました。

なお、生鮮食品を除く総合指数は97.5となり、前年に比べ0.5%の下落となりました。前年比は平成11年以降7年連続の下落となりました。

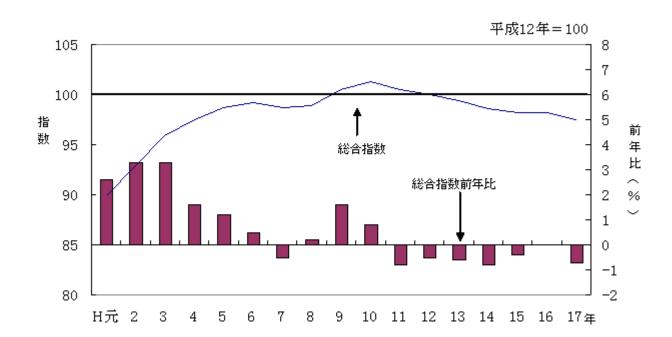


図1 名古屋市消費者物価指数の年次推移

前年からの動き

・食料は 98.7となり、前年に比べ0.8%の下落

生鮮魚介は0.3%の上昇

<値上がり>いか、まぐろなど <値下がり>えび、かつおなど

生鮮野菜は6.7%の下落

<値上がり>ばれいしょ、にんじんなど <値下がり>レタス、ほうれんそうなど

生鮮果物は0.6%の下落

<値上がり>いちご、グレープフルーツなど <値下がり>かき(果物)、みかんなど

穀類は7.0%の下落

<値下がり>うるち米など

乳卵類は2.7%の上昇

<値上がり>鶏卵など

・住居は 100.8となり、前年に比べ0.6%の下落

・光熱・水道は 96.5となり、前年に比べ1.4%の下落 電気・ガス代は2.7%の下落

<値下がり>電気代、都市ガス代

他の光熱は21.8%の上昇

<値上がり>灯油

・家具・家事用品は 79.0となり、前年に比べ1.6%の下落 家庭用耐久財は3.1%の下落

<値下がり>電気冷蔵庫など

- 被服及び履物は99.1となり、前年に比べ0.8%の下落
- ・保健医療は 101.6となり、前年に比べ1.1%の下落
- **交通・通信**は 98.5となり、前年に比べ0.1%の下落 通信は7.2%の下落

<値下がり>固定電話通信料など

自動車等関係費は2.1%の上昇

<値上がり>自動車ガソリン、自動車保険料(自賠責)など

- 教育は 103.8となり、前年に比べ0.5%の上昇
- ・教養娯楽は 89.1となり、前年に比べ0.6%の下落 教養娯楽用耐久財は15.7%の下落

<値下がり>パソコンなど

諸雑費は101.2となり、前年に比べ0.5%の下落

表1 10大費目別前年比及び寄与度

平成12年=100

| | | 20 6 | - | 生鮮: を除 総合 | 食品 | 食 | 料 | 生食 | | | 居 | | | | | 被服及 び履物 | | | | | 教育 | | 義楽 | 諸雑サ |
|------------|-----|-------------|------|-----------------|------|---|------|----|-------|---|-------|---|-------|---|------|------------|-----|--------|---|------|------|---|------|--------|
| 前年比 (%) | 16年 | 0 | | Δ | 0.1 | | 1.0 | | 2.7 | | 0.6 | Δ | 0. 2 | Δ | 7.4 | 1. | 3 | 0.2 | Δ | 0.5 | 0.6 | Δ | 1.9 | 0.3 |
| | 17年 | Δ0 | 1. 7 | Δ | 0.5 | Δ | 0.8 | Δ | 2.9 | Δ | 0.6 | Δ | 1. 4 | Δ | 1.6 | Д 0.: | 8 | Δ 1.1 | Δ | 0.1 | 0.5 | Δ | 0.6 | △ 0.5 |
| 寄与度 | 16年 | 0. | 00 | ΔО | 10 | | 0.30 | (| 0. 13 | | 0. 10 | Δ | 0. 01 | Δ | 0.23 | 0.0 | В | 0.01 | Δ | 0.07 | 0.03 | Δ | 0.20 | 0.01 |
| | 17年 | Δ0. | 70 | ΔО | . 49 | Δ | 0.24 | Δ(|). 14 | Δ | 0. 10 | Δ | 0. 09 | Δ | 0.05 | Δ 0.0 | 5 2 | △ 0.04 | Δ | 0.01 | 0.02 | Δ | 0.06 | △ 0.02 |

利用上の注意

1 年平均指数確報値について

この年平均指数確報値は、平成17年1月から12月の各月の指数値を用いて、総務省統計局が集計したものです。

- 2 指数について
- (1) 指数の基準時及びウエイトの算定期間は、平成12年の1年間です。
- (2) 指数の算式は、基準時加重相対法算式(ラスパイレス型)によります。
- (3) その他詳しくは総務省統計局公表資料を御覧ください。